令和2年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

#### 令和2年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

#### 第1 審査の対象

審査の対象は、令和2年度滝沢市下水道事業会計決算である。

#### 第2 審査の期間

審査の期間は、令和3年6月29日、7月1日、8月2日、10日、16日及び20日の6日間である。

#### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び 公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和2年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

#### 第5 審査の概要

#### 1 業務の概況について

令和2年度における業務の状況は、表1のとおりである。

総人口 5 万 5,506 人に対する汚水処理区域内人口は 3 万 9,111 人で、普及率は70.5%となっている。

年間総処理水量は446万9,662 m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると44万8,182 m<sup>3</sup>(11.1%) 増加しており、一日平均処理水量は前年度比較1,228 m<sup>3</sup>(11.1%) 増加の12,246 m<sup>3</sup>となった。

なお、年間総有収水量は、344万6,575 m³と前年度に比較し16万1,651 m³(4.9%) 増加している(別表1 (53ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

年	度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減			
区分		TMZ+皮(A)	节作几十度(D)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)(%)		
総人口	人	55, 506	55, 325	181	0.3		
汚水処理区域内人口	人	39, 111	38, 423	688	1.8		
人口普及率	%	70. 5	69. 4	1. 1	1.6		
年間総処理水量	$\mathrm{m}^3$	4, 469, 662	4, 021, 480	448, 182	11. 1		
一日平均処理水量	$\mathrm{m}^3$	12, 246	11,018	1, 228	11. 1		
年間総有収水量	$\mathrm{m}^3$	3, 446, 575	3, 284, 924	161, 651	4.9		
下水道管延長	m	204, 061	202, 865	1, 196	0.6		
水洗化率	%	95. 5	95. 0	0. 5	0. 5		
負荷率	%	80. 2	93. 1	△ 12.9	△ 13.9		

#### 2 経営の状況について

令和2年度における損益計算書(比較損益計算書)は、別表2(54ページ)のとおりである。

令和2年度における当年度純利益は1億3,357万7,332円で、前年度に比較して2,713万9,022円(16.9%)減少している。

事業収益は 11 億 2,432 万 1,739 円で、前年度に比較して 1,330 万 9,347 円 (1.2%) 増加したが、これは営業収益及び特別利益の増加によるものである。 事業費用は 9 億 9,074 万 4,407 円で、前年度に比較して 4,044 万 8,369 円 (4.3%) 増加している。

#### (1) 収益的収支について

令和2年度の収益的収支は、収入11億2,432万1,739円、支出9億9,074万4,407円で、その収支差は1億3,357万7,332円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 1,356 万 307 円 (1.7%) 及び特別利益が 179 万 8,210 円 (皆増) それぞれ増加し、営業外収益が 204 万 9,170 円 (0.6%)減少している。収入全体では 1,330 万 9,347 円 (1.2%) の増加となっている。

営業収益では、下水道使用料が 2,279 万 6,883 円 (4.6%)、他会計負担金が 92 万 91 円 (4.3%) 及びその他営業収益が 47 万 5,000 円 (130.5%) それぞれ増加し、他会計補助金が 1,063 万 1,667 円 (4.0%) 減少している。

営業外収益では、雑収益が 9 万 6,325 円 (39.4%) 増加し、長期前受金戻入が 86 万 7,766 円 (0.3%)、引当金戻入益が 67 万 1,729 円 (24.5%)、他会計負担金が 53 万 6,000 円 (14.5%) 及び国庫補助金が 7 万円 (15.1%) それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜(単位:円、%)

年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	Ì
区分	金 額(A)	金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
営業収益	795, 831, 840	782, 271, 533	13, 560, 307	1.7
下水道使用料	520, 102, 849	497, 305, 966	22, 796, 883	4.6
他会計負担金	22, 561, 091	21, 641, 000	920, 091	4.3
他会計補助金	252, 329, 000	262, 960, 667	$\triangle$ 10, 631, 667	△ 4.0
その他営業収益	838, 900	363, 900	475, 000	130. 5
営業外収益	326, 691, 689	328, 740, 859	$\triangle$ 2, 049, 170	△ 0.6
受取利息及び配当金	0	0	0	_
他会計負担金	3, 152, 000	3, 688, 000	△ 536,000	△ 14.5
他会計補助金	0	0	0	_
国庫補助金	395, 000	465, 000	△ 70,000	△ 15.1
引当金戻入益	2, 065, 510	2, 737, 239	△ 671, 729	△ 24.5
長期前受金戻入	320, 738, 197	321, 605, 963	△ 867, 766	△ 0.3
雑収益	340, 982	244, 657	96, 325	39. 4
特別利益	1, 798, 210	0	1, 798, 210	皆増
過年度損益修正益	1, 798, 210	0	1, 798, 210	皆増
その他特別利益	0	0	0	_
計	1, 124, 321, 739	1, 111, 012, 392	13, 309, 347	1. 2

また、収益的支出の内訳は、表3のとおりである。

営業費用では、流域下水道管理費が 3,596 万 7,252 円 (23.3%)、減価償却費が 780 万 9,604 円 (1.4%)、資産減耗費が 493 万 9,659 円 (196.2%)、業務費が 75 万 7,190 円 (1.4%)、総係費が 63 万 3,088 円 (1.9%)、雨水処理費が 42 万 9,669 円 (皆増)及びその他営業費用が 2 万 44 円 (9.4%) それぞれ増加し、管渠費が 140 万 7,437 円 (3.6%)及び普及促進費が 13 万 7,000 円 (14.7%) それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、流域下水道管理費の負担金、減価償却費の 有形固定資産減価償却費及び資産減耗費の固定資産減耗費である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 852 万 8,439 円 (8.7%) 及び雑支出が 3 万 5,261 円 (86.4%) それぞれ減少している。

表3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜(単位:円、%)

年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
区分	金 額(A)	金 額(B)	(V) – (B) (C)	(C)/(B)
営業費用	901, 343, 011	852, 330, 942	49, 012, 069	5.8
管渠費	38, 020, 551	39, 427, 988	$\triangle$ 1, 407, 437	△ 3.6
雨水処理費	429, 669	0	429, 669	皆増
流域下水道管理費	190, 072, 704	154, 105, 452	35, 967, 252	23. 3
業務費	55, 259, 172	54, 501, 982	757, 190	1.4
総係費	34, 610, 529	33, 977, 441	633, 088	1.9
減価償却費	574, 463, 445	566, 653, 841	7, 809, 604	1.4
資産減耗費	7, 457, 911	2, 518, 252	4, 939, 659	196. 2
普及促進費	796, 000	933, 000	△ 137,000	△ 14.7
その他営業費用	233, 030	212, 986	20, 044	9. 4
営業外費用	89, 401, 396	97, 965, 096	△ 8, 563, 700	△ 8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	89, 395, 851	97, 924, 290	△ 8, 528, 439	△ 8.7
普及促進費	0	0	0	_
雑支出	5, 545	40, 806	△ 35, 261	△ 86.4
特別損失	0	0	0	_
過年度損益修正損	0	0	0	_
その他特別損失	0	0	0	_
計	990, 744, 407	950, 296, 038	40, 448, 369	4. 3

#### (2)資本的収支について

令和2年度の資本的収支は、収入4億4,547万7,230円、支出7億9,407万5,080円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億4,859万7,850円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,996万692円、減債積立金1億6,071万6,354円、過年度分損益勘定留保資金2,414万2,932円及び当年度分損益勘定留保資金1億3,377万7,872円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表4のとおりである。

前年度に比較して、企業債が 3,060 万円(10.3%)及び負担金が 871 万 7,210 円(25.4%) それぞれ増加し、補助金が 8,043 万 2,000 円(51.5%) 減少している。

表 4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

年度	令和2年度	艺	令和元年度	¥	比較増減		
区分	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)	
企業債	326, 800, 000	73.4	296, 200, 000	60. 9	30, 600, 000	10. 3	
補助金	75, 655, 000	17.0	156, 087, 000	32. 1	△ 80, 432, 000	△ 51.5	
国庫補助金	75, 655, 000	17.0	156, 087, 000	32. 1	△ 80, 432, 000	△ 51.5	
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	_	
負担金	43, 022, 230	9.6	34, 305, 020	7. 0	8, 717, 210	25. 4	
受益者負担金・分担金	25, 324, 230	5. 7	17, 107, 020	3. 5	8, 217, 210	48.0	
他会計負担金	17, 698, 000	3. 9	17, 198, 000	3. 5	500,000	2. 9	
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	_	
計	445, 477, 230	100.0	486, 592, 020	100.0	△ 41, 114, 790	△ 8.4	

また、資本的支出の内訳は、表5のとおりである。

建設改良費は、管渠建設事業費が減少しており、前年度に比較して 4,677 万 9,773 円 (9.9%) 減少している。

企業債償還金が 605 万 4,062 円 (1.6%)減少しており、その他資本的支出 も 29 万 4,100 円 (皆減)減少している。

表 5 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

年 度	令和2年度	F	令和元年度	芝	比較増減		
区分	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)	
建設改良費	426, 574, 807	53. 7	473, 354, 580	55. 9	$\triangle$ 46, 779, 773	△ 9.9	
管渠建設事業費	363, 182, 715	45. 7	461, 845, 836	54. 5	△ 98, 663, 121	△ 21.4	
雨水建設事業費	20, 042, 000	2.5	0	0.0	20, 042, 000	皆増	
流域下水道建設費	43, 350, 092	5. 5	11, 508, 744	1.4	31, 841, 348	276. 7	
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	_	
企業債償還金	367, 500, 273	46. 3	373, 554, 335	44. 1	△ 6,054,062	△ 1.6	
その他資本的支出	0	0.0	294, 100	0.0	△ 294, 100	皆減	
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	_	
一括納付奨励金	0	0.0	294, 100	0.0	△ 294, 100	皆減	
計	794, 075, 080	100.0	847, 203, 015	100.0	△ 53, 127, 935	△ 6.3	

### (3)経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表6のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は 113.5%で、前年度を 3.4 ポイント下 回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率も 113.3%で、前年度を 3.6 ポイント下回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は98.9%で、前年度を42.6ポイント下回っている。これは、前年度までは汚水処理費(資本費)として汚水処理に係る企業債利息のみを計上していたが、汚水処理に係る減価償却費の一部も経費として加算することで、より正確な経営分析ができることから見直しを図ったものである。

表 6 経営比率 (単位:%)

区分	年度等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均	算 式	
総収支比率	%	113.5	116.9	△ 3.4	-	総収益 総費用	×100
経常収支比率	%	113. 3	116.9	△ 3.6	106.9	経常収益(総収益-特別利益)経常費用(総費用-特別損失)	×100
経費回収率	%	98. 9	141.5	△ 42.6	115.0	使用料収入 汚水処理費用(公費負担分除く)	×100

#### (4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は 74.7%で、前年度を 16.4 ポイント上回っており、全国平均も 4.6 ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は 69.3%で、前年度 を 0.1 ポイント上回っており、全国平均も 6.8 ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は 98.3%で、 前年度を 0.3 ポイント下回ったが、全国平均を 1.3 ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は100.6%で、前年度を0.4ポイント下回っており、全国平均も0.8ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は141.8%で、前年度を0.7ポイント下回っており、全国平均も13.3ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は451.9%で、前年度を22.5ポイント下回っている。

表7 財務比率 (単位:%)

年度等 区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均	算 式
流動比率	74.7	58. 3	16. 4	70. 1	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	69. 3	69. 2	0.1	62.5	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	98.3	98. 6	△ 0.3	97. 0	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	100.6	101.0	△ 0.4	101 4	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収 益)×100
固定比率	141.8	142. 5	△ 0.7	155. 1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率	451.9	474. 4	△ 22.5	_	(企業債現在高合計——般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

#### (5) 原価分析について

令和2年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。 有収水量1㎡当たりの使用料単価は150.90円で、前年度の151.39円に比較して0.49円減少している。

一方、汚水処理原価は 152.57 円で、前年度の 106.98 円に比較して 45.59 円増加している。これは汚水処理費用の算出方法を見直したことによるものである。

表 8 有収水量 1 ㎡当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位:円、%)

区分	年度等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
使用料単価 (収益)	(A)	150. 90	151. 39	△ 0.49	142.69
汚水処理原価 (費用)	(B)	152. 57	106. 98	45. 59	153. 30
差 額 (A)	- (B)	△ 1.67	44. 41	△ 46.08	_

#### (6)費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表9のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で 0.5 ポイント(395 万 1,463 円増加)及び流域下水道管理費で 5.6 ポイント (3,596 万 7,252 円増加) それぞれ上回り、管渠費で 0.6 ポイント(140 万 7,437 円減少)、減価償却費で 3.5 ポイント (780 万 9,604 円増加) 及び支払 利息及び企業債取扱諸費で 2.5 ポイント (852 万 8,439 円減少) それぞれ下 回っている。

#### 表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜(単位:円、%)

	年 度	令和2年度			令和元年度			比較増減		
区			額	対使用料 収益割合	金	額	対使用料 収益割合	金	額	対使用料 収益割合
	使用料収益	520,	102, 849	_	497,	305, 966	_	22,	796, 883	_
	人件費	29,	399, 524	5. 7	25,	448, 061	5. 1	3,	951, 463	0.5
主	管渠費	38,	020, 551	7.3	39,	427, 988	7.9	Δ 1,	407, 437	△ 0.6
要費	流域下水道管理費	190,	072, 704	36. 6	154,	105, 452	31.0	35,	967, 252	5. 6
用用	減価償却費	574,	463, 445	110.5	566,	653, 841	113. 9	7,	809, 604	△ 3.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	89,	395, 851	17. 2	97,	924, 290	19. 7	△ 8,	528, 439	△ 2.5

<sup>※</sup>管渠費には、人件費の一部が含まれている。

#### (7)職員1人当たりの生産効率について

職員1人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表10のとおりである。

職員1人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年 度に比較して、いずれも減少している。これは損益勘定職員数に会計年度任 用職員1人を加算する算定となったことによるものである。

また、有収水量1万㎡当たりの職員数は5人で、前年度に比較して1人増 加している。これも損益勘定職員数が1人増加したことによるものである。

表 10 職員1人当たりの営業収益等

区分	<b>要</b> 等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
有収水量	m <sup>3</sup>	689, 315	821, 231	△ 131,916	_
営業収益	千円	108, 701	129, 828	△ 21, 127	_
水洗化人口	人	7, 467	9, 127	△ 1,660	_
使用料収入	千円	104, 021	124, 327	△ 20,306	_

200000000000		~~~~~		,	,	
有	収水量1万m³当たり職員数	人/目	5	4	1	5

#### 3 財政状態について

令和2年度末における貸借対照表(比較貸借対照表)は、別表3(55~56ページ)のとおりである。

総資産額は 172 億 2,490 万 5,819 円で、前年度末の 173 億 6,060 万 2,052 円に比較して 1 億 3,569 万 6,233 円 (0.8%) 減少している。

固定資産は、前年度に比較して 1 億 8, 230 万 3, 024 円 (1.1%) 減少している。流動資産は、前年度に比較して 4, 660 万 6, 791 円 (19.0%) 増加している。

負債総額は 140 億 8,381 万 4,800 円で、前年度に比較して 2 億 8,697 万 1,565 円 (2.0%) 減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 4,070 万 273 円減少し、52 億 5,721 万 2,565 円となっている。

資本総額は31億4,109万1,019円で、前年度に比較して1億5,127万5,332円(5.1%)増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(1年間)における現金及び預金 (キャッシュ)の増減(フロー)を表す財務諸表であるが、令和2年度における 下水道事業会計の資金動向は、別表4 (57ページ)のキャッシュ・フロー計算 書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 6,711 万 3,119 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2 億 9,743 万 3,095 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,300 万 2,273 円であり、資金期末残高は 2 億 7,722 万 8,047 円となっている。

#### 5 予算執行について

令和 2 年度の予算及び決算の状況は、別表 5 (58~59 ページ) のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 7,715 万 5,000 円に対し、決算額 11 億 8,234 万 5,266 円で、執行率は 100.4%、金額にして 519 万 266 円の増加である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 2,985 万 4,000 円 に対し、決算額 10 億 1,881 万 2,787 円、執行率は 98.9% である。

不用額は1,104万1,213円で、その主なものは営業費用の管渠費778万6,358円及び総係費144万9,468円、予備費の100万円である。

資本的収入は、予算額 4 億 9,183 万円に対し、決算額 4 億 4,547 万 7,230 円 で、執行率は 90.6% である。

これに対する資本的支出は、予算額 8 億 5,031 万 6,000 円に対し、決算額 7 億 9,407 万 5,080 円で、執行率は 93.4%である。

不用額は 398 万 5,920 円で、その主なものは建設改良費の流域下水道建設費 280 万 5,908 円及び管渠建設事業費 87 万 5,285 円である。

#### 第6 審査意見

令和2年度における経営成績(税抜額)は、営業収支では営業収益が7億9,583万円余に対し、営業費用が9億134万円余で、1億551万円余の営業損失を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億3,177万円余の経常利益を計上した。また、特別利益が179万円余あったため、総収支では1億3,357万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して2,713万円余減少したが、要因の一部として流域下水道管理費の負担金増等の影響によるものであり、概ね順調に推移したと認められる。

一方、資金面で見れば、起債償還等に多額の資金を要しているが、流動比率が前年度の58.3%から74.7%へと上昇し、また内部留保資金は2億6,620万円余と前年度に比べ7,432万円余の増となり、徐々にではあるが改善されてきていることが認められる。

この資金力の強化については、下水道使用料の増収が不可欠であるが、下水道使用料収入については、基本使用料及び超過料金単価を平成30年度に改定しており、また小岩井処理分区の本格的供用開始や新規の住宅団地の造成などにより、水洗化世帯及び水洗化人口が増加し、5億2,010万円余と前年より2,279万円余増加してきている。

この小岩井処理分区に関して、令和2年度末時点での接続率が56.1%に止まっており、投資効果の確実な発現を求めるとともに、更なる使用料の増収を図っていくことが求められる。

加えて、下水道施設においても水道事業と同様に、中長期的には施設の老朽化対策が課題となっている。このため令和2年度からアセットマネジメント計画の策定に着手し、将来の設備更新とその資金需要に対応した適正な下水道使用料の体系を確立することとしているが、これは財政の健全化を図り、持続可能な下水道事業を維持するうえで必要不可欠であり、この取り組みの成果に期待する。

平成29年3月に今後10年間を見据えた「滝沢市下水道事業経営戦略」を策定し、「資本費の削減」と「使用料の検証等私費と公費の適正化」などに取り組みながら、下水道事業の運営を進めることとしているが、今後とも新規整備に当たっては、費用対効果に留意するとともに、厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化により、経営基盤の強化を図りながら、下水道事業の推進を望むものである。

別表1

# 事業の概要

	<u>X</u>		分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総	人	П	(A)	(人)	55, 133	55, 325	55, 506
処	理 区 域 内 人	П	(B)	(人)	37, 569	38, 423	39, 111
水	洗 化 戸	数		(戸)	14, 663	15, 117	15, 614
水	洗 化 人	П	(C)	(人)	35, 795	36, 508	37, 333
普	及	率	(B) / (A)	(%)	68. 1	69. 4	70. 5
水	洗化	率	(C) / (B)	(%)	95. 3	95. 0	95. 5
全	体 計 画 面	積	(D)	(ha)	830. 0	830.0	830.0
整	備面	積	(E)	(ha)	760. 4	768. 4	775. 1
整	備	率	(E) / (D)	(%)	91.6	92.6	93. 4
下	水道管延	長		(m)	199, 601. 2	202, 865. 0	204, 060. 8
年	間総処理水	量	(F)	(千m³)	4, 179. 34	4, 021. 48	4, 469. 66
年	間総有収水	量	(G)	( <b>←</b> m³)	3, 222. 52	3, 284. 92	3, 446. 58
-	日最大処理水	量	(H)	( m³)	12, 571	11,831	15, 270
_	日 平 均 処 理 水	量	(I)	( m³)	11, 450	11,018	12, 246
負	荷	率	(I) / (H)	(%)	91. 1	93. 1	80. 2
有	収	率	(G) / (F)	(%)	77. 1	81.7	77. 1
職	員	数		(人)	7	7	8

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
  - 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
  - 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
  - 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

# 比 較 損 益 計 算 書

	平成30年月	<b></b>		和元年度		令和2年度				
科目	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
営業収益	772, 508, 635	70. 9	782, 271, 533	70.4	1.3	795, 831, 840	70.8	1. 7	13, 560, 307	
下水道使用料	486, 287, 978	44. 6	497, 305, 966	44.8	2.3	520, 102, 849	46.3	4.6	22, 796, 883	
他会計負担金	19, 301, 408	1.8	21, 641, 000	1. 9	12. 1	22, 561, 091	2.0	4.3	920, 091	
他会計補助金	265, 891, 149	24. 4	262, 960, 667	23. 7	△ 1.1	252, 329, 000	22.4	△ 4.0	$\triangle$ 10, 631, 667	
その他営業収益	1, 028, 100	0. 1	363, 900	0.0	△ 64.6	838, 900	0.1	130. 5	475, 000	
営業費用	861, 812, 895	88. 9	852, 330, 942	89. 7	△ 1.1	901, 343, 011	91.0	5.8	49, 012, 069	
管渠費	44, 871, 703	4.6	39, 427, 988	4. 1	△ 12.1	38, 020, 551	3.8	△ 3.6	$\triangle$ 1, 407, 437	
雨水処理費	140, 967	0.0	0	0.0	皆減	429, 669	0.0	皆増	429, 669	
流域下水道管理費	166, 303, 898	17. 2	154, 105, 452	16. 2	△ 7.3	190, 072, 704	19.2	23. 3	35, 967, 252	
業務費	51, 170, 898	5. 3	54, 501, 982	5. 7	6. 5	55, 259, 172	5.6	1.4	757, 190	
総係費	37, 852, 004	3. 9	33, 977, 441	3.6	△ 10.2	34, 610, 529	3.5	1.9	633, 088	
減価償却費	560, 057, 487	57.8	566, 653, 841	59. 6	1.2	574, 463, 445	58.0	1.4	7, 809, 604	
資産減耗費	502, 608	0. 1	2, 518, 252	0.3	401.0	7, 457, 911	0.8	196. 2	4, 939, 659	
普及促進費	0	0.0	933, 000	0.1	皆増	796, 000	0.1	△ 14.7	△ 137,000	
その他営業費用	913, 330	0.1	212, 986	0.0	△ 76.7	233, 030	0.0	9. 4	20, 044	
営業利益又は営業損失	△ 89, 304, 260		△ 70, 059, 409		△ 21.5	△ 105, 511, 171		50.6	$\triangle$ 35, 451, 762	
営業外収益	317, 570, 662	29. 1	328, 740, 859	29.6	3. 5	326, 691, 689	29. 1	△ 0.6	△ 2,049,170	
他会計負担金	4, 165, 000	0.4	3, 688, 000	0.3	△ 11.5	3, 152, 000	0.3	△ 14.5	△ 536, 000	
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	_	0	0.0	_	0	
国庫補助金	500,000	0.0	465, 000	0.0	△ 7.0	395, 000	0.0	△ 15.1	△ 70,000	
引当金戻入益	2, 574, 000	0.2	2, 737, 239	0.2	6.3	2, 065, 510	0.2	△ 24.5	△ 671, 729	
長期前受金戻入	310, 129, 857	28. 5	321, 605, 963	28.9	3. 7	320, 738, 197	28.5	△ 0.3	△ 867, 766	
雑収益	201, 805	0.0	244, 657	0.0	21. 2	340, 982	0.0	39. 4	96, 325	
営業外費用	107, 868, 305	11. 1	97, 965, 096	10.3	△ 9.2	89, 401, 396	9.0	△ 8.7	$\triangle$ 8, 563, 700	
支払利息及び企業債取扱諸費	106, 579, 921	11. 0	97, 924, 290	10.3	△ 8.1	89, 395, 851	9.0	△ 8.7	$\triangle$ 8, 528, 439	
普及促進費	1, 045, 000	0. 1	0	0.0	皆減	0	0.0	_	0	
雑支出	243, 384	0.0	40, 806	0.0	△ 83.2	5, 545	0.0	△ 86.4	△ 35, 261	
経常利益	120, 398, 097		160, 716, 354		33. 5	131, 779, 122		△ 18.0	△ 28, 937, 232	
特別利益	0	0.0	0	0.0	_	1, 798, 210	0.2	皆増	1, 798, 210	
特別損失	0	0.0	0	0.0	_	0	0.0		0	
当年度純利益	120, 398, 097		160, 716, 354		33. 5	133, 577, 332		△ 16.9	△ 27, 139, 022	
その他未処分利益剰余金変動額	157, 806, 383		120, 398, 097		△ 23.7	160, 716, 354		33. 5	40, 318, 257	
当年度未処分利益剰余金	278, 204, 480		281, 114, 451		1.0	294, 293, 686		4.7	13, 179, 235	

# 比 較 貸 借 対 照 表

借方

	科目	平成30年度				<b>令</b> 君	<sup>和元年度</sup>		令和2年度					
	科    目	金	額	構成比	金	額	構成比	対前年度比較増減	金	額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
	固定資産	17, 1	86, 029, 042	98.6	17, 11	5, 349, 921	98.6	△ 0.4	16, 933,	, 046, 897	98.3	△ 1.1	△ 182, 303, 024	
	有形固定資産	15, 3	809, 082, 863	87. 9	15, 28	7, 301, 329	88. 1	△ 0.1	15, 124,	, 949, 211	87.8	△ 1.1	$\triangle$ 162, 352, 118	
	土地		67, 362, 014	0.4	6	7, 362, 014	0.4	0.0	67,	362, 014	0.4	0.0	0	
	建物		0	0.0		0	0.0	_		0	0.0		0	
資	構築物	14, 9	959, 261, 125	85. 9	14, 99	7, 356, 026	86. 4	0.3	14, 812,	, 914, 146	86.0	△ 1.2	△ 184, 441, 880	
	機械及び装置	2	242, 470, 990	1.4	22	2, 576, 555	1.3	△ 8.2	226,	446, 317	1.3	1. 7	3, 869, 762	
	車両運搬具		6, 734	0.0		6, 734	0.0	0.0		6, 734	0.0	0.0	0	
産	工具・器具及び備品		0	0.0		0	0.0	_		0	0.0		0	
	建設仮勘定		39, 982, 000	0.2		0	0.0	皆減	18,	, 220, 000	0.1	皆増	18, 220, 000	
0	無形固定資産	1, 8	376, 706, 179	10.8	1,82	7, 808, 592	10. 5	△ 2.6	1, 807,	, 857, 686	10. 5	△ 1.1	△ 19,950,906	
	施設利用権	1, 8	376, 706, 179	10.8	1,82	7, 808, 592	10. 5	△ 2.6	1, 807,	, 857, 686	10. 5	△ 1.1	△ 19,950,906	
	投資		240,000	0.0		240,000	0.0	0.0		240, 000	0.0	0.0	0	
部	出資金		240,000	0.0		240,000	0.0	0.0		240, 000	0.0	0.0	0	
	流動資産	2	238, 132, 802	1.4	24	5, 252, 131	1.4	3. 0	291,	, 858, 922	1. 7	19. 0	46, 606, 791	
	現金預金	2	217, 302, 589	1.2	23	0, 550, 296	1. 3	6. 1	277,	, 228, 047	1.6	20. 2	46, 677, 751	
	未収金		20, 830, 213	0. 1	1	4, 701, 835	0. 1	△ 29.4	14,	, 630, 875	0. 1	△ 0.5	△ 70,960	
	前払金		0	0.0		0	0.0	_		0	0.0	_	0	
	資 産 合 計	17, 4	124, 161, 844	100.0	17, 36	0, 602, 052	100.0	△ 0.4	17, 224,	, 905, 819	100.0	△ 0.8	△ 135, 696, 233	

# 比 較 貸 借 対 照 表

貸方

固定負債 5,001,712,838 28.7 4,930,412,565 28.4 △ 1.4 4,892,175,487 28.4 △ 0.8 企業債 5,001,712,838 28.7 4,930,412,565 28.4 △ 1.4 4,892,175,487 28.4 △ 0.8 建設改良費等の財産に	対前年差引額
金 額 構成比 金 額 構成比 対前年度比較増減 金 額 構成比 対前年度比較増減 文 額 構成比 対前年度比較増減 文 額 構成比 対前年度比較増減 文	$\triangle$ 38, 237, 078 $\triangle$ 38, 237, 078 $\triangle$ 38, 237, 078
企業債 5,001,712,838 28.7 4,930,412,565 28.4 △ 1.4 4,892,175,487 28.4 △ 0.8   負 建設改良費等の財産に 充てるための企業債 5,001,712,838 28.7 4,930,412,565 28.4 △ 1.4 4,892,175,487 28.4 △ 0.8	$\triangle$ 38, 237, 078 $\triangle$ 38, 237, 078
食 建設改良費等の財産に 充てるための企業債 5,001,712,838 28.7 4,930,412,565 28.4 △ 1.4 4,892,175,487 28.4 △ 0.8	△ 38, 237, 078
有	
	$\triangle$ 30, 181, 527
流動負債 493,632,588 2.8 420,871,586 2.4 △ 14.7 390,690,059 2.3 △ 7.2	
企業債	$\triangle$ 2, 463, 195
建設改良費等の財産に 充てるための企業債 373,554,335 2.1 367,500,273 2.1 △ 1.6 365,037,078 2.1 △ 0.7	△ 2, 463, 195
の 未払金 117,619,197 0.7 51,351,176 0.3 △ 56.3 23,413,778 0.1 △ 54.4	$\triangle$ 27, 937, 398
引当金 2,458,706 0.0 2,007,840 0.0 △ 18.3 2,230,189 0.0 11.1	222, 349
その他流動負債   350   0.0   12,297   0.0   3,413.4   9,014   0.0   △ 26.7	△ 3, 283
部 繰延収益 9,116,915,085 52.3 9,019,502,214 52.0 △ 1.1 8,800,949,254 51.1 △ 2.4 ∠	△ 218, 552, 960
長期前受金 10,433,190,816 59.9 10,654,919,910 61.4 2.1 10,748,234,582 62.4 0.9	93, 314, 672
長期前受金収益化累計額 🛆 1,316,275,731 🛆 7.6 🛆 1,635,417,696 🛆 9.4 24.2 🛆 1,947,285,328 🛆 11.3 19.1	△ 311, 867, 632
負債合計 14,612,260,511 83.8 14,370,786,365 82.8 △ 1.7 14,083,814,800 81.8 △ 2.0 △	$\triangle$ 286, 971, 565
資本金 2,490,544,390 14.3 2,648,350,773 15.3 6.3 2,768,748,870 16.1 4.5	120, 398, 097
組入資本金 230, 485, 781 1.3 388, 292, 164 2.2 68.5 508, 690, 261 3.0 31.0	120, 398, 097
固有資本金 2,260,058,609 13.0 2,260,058,609 13.0 0.0 2,260,058,609 13.1 0.0	0
剰余金 321, 356, 943 1.8 341, 464, 914 2.0 6.3 372, 342, 149 2.2 9.0	30, 877, 235
資本剩余金 43, 152, 463 0. 2 60, 350, 463 0. 3 39. 9 78, 048, 463 0. 5 29. 3	17, 698, 000
本 国庫補助金 20,487,176 0.1 20,487,176 0.1 0.0 20,487,176 0.1 0.0	0
県補助金 12,768 0.0 12,768 0.0 0.0 12,768 0.0 0.0	0
の 受益者負担金及び分担金 1,373,791 0.0 1,373,791 0.0 0.0 1,373,791 0.0 0.0	0
部 受贈財産評価額 2,958,728 0.0 2,958,728 0.0 0.0 2,958,728 0.0 0.0	0
その他資本剰余金 18,320,000 0.1 35,518,000 0.2 93.9 53,216,000 0.3 49.8	17, 698, 000
利益剰余金 278, 204, 480 1.6 281, 114, 451 1.6 1.0 294, 293, 686 1.7 4.7	13, 179, 235
減債積立金 0 0.0 0 0.0 — 0 0.0 —	0
当年度未処分利益剰余金 278, 204, 480 1.6 281, 114, 451 1.6 1.0 294, 293, 686 1.7 4.7	13, 179, 235
資本合計 2,811,901,333 16.2 2,989,815,687 17.2 6.3 3,141,091,019 18.2 5.1	151, 275, 332
負債・資本合計 17,424,161,844 100.0 17,360,602,052 100.0 △ 0.4 17,224,905,819 100.0 △ 0.8 △	△ 135, 696, 233

## 令和2年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

			及い地方消貨税扱	(単位:円、%)
		令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益	160, 716, 354	133, 577, 332	△ 27, 139, 022
	減価償却費	566, 653, 841	574, 463, 445	7, 809, 604
	資産減耗費	2, 518, 252	7, 457, 911	4, 939, 659
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 220,863	106, 387	327, 250
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 450,866	222, 349	673, 215
	繰延勘定等償却	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 321, 605, 963	△ 320, 738, 197	867, 766
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	97, 924, 290	89, 395, 851	△ 8, 528, 439
	未収金の増減額 (△は増加)	6, 349, 241	△ 35, 427	△ 6, 384, 668
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 66, 268, 021	△ 27, 937, 398	38, 330, 623
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	11, 947	△ 3,283	△ 15, 230
	小計	445, 628, 212	456, 508, 970	10, 880, 758
	利息及び配当金の受領額	0	0	0
	利息の支払額	△ 97, 924, 290	△ 89, 395, 851	8, 528, 439
	業務活動によるキャッシュ・フロー	347, 703, 922	367, 113, 119	19, 409, 197
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 423, 184, 726	△ 352, 125, 422	71, 059, 304
	無形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 10, 462, 495	△ 39, 409, 176	△ 28, 946, 681
	貸付金等の支出	0	0	0
	国庫補助金等による収入	142, 240, 321	68, 777, 273	△ 73, 463, 048
	受益者負担金・分担金による収入	17, 107, 020	25, 324, 230	8, 217, 210
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274, 299, 880	△ 297, 433, 095	△ 23, 133, 215
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	296, 200, 000	326, 800, 000	30, 600, 000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 373, 554, 335	△ 367, 500, 273	6, 054, 062
	企業債償還に対する他会計からの 繰入による収入	17, 198, 000	17, 698, 000	500, 000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60, 156, 335	△ 23, 002, 273	37, 154, 062
	資金増減額 (△は減少)	13, 247, 707	46, 677, 751	33, 430, 044
	資金期首残高	217, 302, 589	230, 550, 296	13, 247, 707
	資金期末残高	230, 550, 296	277, 228, 047	46, 677, 751

### 令和2年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア収入

消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

17	区分		決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減					
	. ガ	予 算 額	伏 异 領	教(1) 学	金 額	主 な 内 訳				
第1款 下	水道事業収益	1, 177, 155, 000	1, 182, 345, 266	100. 4	5, 190, 266					
第1項	営業収益	847, 987, 000	850, 563, 329	100.3	2, 576, 329	下水道使用料見込みに対する実績の増				
第2項	営業外収益	329, 168, 000	329, 983, 727	100. 2	815, 727	消費税及び地方消費税還付金見込みに対する実績の増				
第3項	特別利益	0	1, 798, 210	0.0	1, 798, 210	固定資産台帳見直しによる取得資産の増				

イ 支 出

2 2

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26 条第2項の規定によ る繰越額	不用額	不用額の主な内訳
第1款 下水道事業費用	1, 029, 854, 000	1, 018, 812, 787	98. 9	0	11, 041, 213	
第1項 営業費用	939, 441, 000	929, 411, 391	98. 9	0	10, 029, 609	管渠費7, 786, 358円 総係費1, 449, 468円
第2項 営業外費用	89, 413, 000	89, 401, 396	100.0	0	11, 604	
第3項 特別損失	0	0	0.0	0	0	
第4項 予備費	1, 000, 000	0	0.0	0	1, 000, 000	

### 令和2年度予算及び決算

### (2) 資本的収入及び支出

ア収入

消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

य -	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減					
区 分	J´ 异 稅	伏 昇 稅	教(1)学	金 額	主な内訳				
第1款 資本的収入	491, 830, 000	445, 477, 230	90. 6	△ 46, 352, 770					
第1項 企業債	356, 800, 000	326, 800, 000	91. 6	△ 30,000,000	下水道企業債△1,000,000円(翌年度繰越事業財源分27,100,000円)				
第2項 補助金	97, 755, 000	75, 655, 000	77. 4	△ 22, 100, 000	国庫補助金 △12,100,000円(翌年度繰越事業財源分22,100,000円)				
第3項 負担金	37, 275, 000	43, 022, 230	115. 4	5, 747, 230					

イ 支 出

5 9

	toke the	N.L. Nother short	+1./	त्रः 	是年度繰越	落額	III ##	不用額の主な内訳
区分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額	継続費 逓次繰 越額	合計	不用額	
第1款 資本的支出	850, 316, 000	794, 075, 080	93. 4	52, 255, 000	0	52, 255, 000	3, 985, 920	
第1項 建設改良費	482, 511, 000	426, 574, 807	88. 4	52, 255, 000	0	52, 255, 000	3, 681, 193	流域下水道建設費2,805,908円 管渠建設事業費 875,285円
第2項 企業債償還金	367, 505, 000	367, 500, 273	100.0	0	0	0	4, 727	
第3項 その他資本的支出	300, 000	0	0.0	0	0	0	300, 000	